

平成30年度事業計画

1. 基本方針

我が国の景気は、緩やかな回復が続くなか、必要な労働力の減少を背景に雇用環境は人手不足状況が続いています。

こうした中、全国の会員数は平成29年度においては、5千人減となり増加には至らず、平成12年度から毎年度10万人台を維持してきた、新入会員数がついに10万人を割り込んでしまいました。

しかしながら「生涯現役社会」実現のためにも、高齢者の就業を目的としているシルバー人材センターへの期待が高まっている状況にありながら、肝心の会員数が伸び悩んでいるところであります。

このため、本年度中に平成30年度から36年度の7年間を期間とした「第二次会員百万人達成計画」を策定し、初年から3年間は80万人という中間目標を設けることにより、当センターに割り当てられた目標値達成に向けたモチベーションを高めてまいります。

こうした状況を踏まえ今後は、シルバー人材センターのあり方として、会員確保や地域における人手不足職種等で、活躍していくことが求められております。

また、就業機会の拡大については、地域の担い手として空き家管理、家事援助サービス、介護予防・日常生活支援などについて自治体と連携しながら積極的に取り組むことや、派遣業務拡大については、会員・発注者ニーズを見極め適切に対応を図りさらに、現役世代を支える分野や地域における人手不足職種等への就業機会の提供などにも努め拡大を図って参ります。

今後も、センターを取り巻く状況は厳しいものでありますが、一人でも多くの会員が就業し、地域社会に必要とされるシルバー人材センターを目指し次の通り事業を推進してまいります。

2. 事業運営体制の充実

事業発展のため国・県・市の行政をはじめ全シ協・県連合会・県内各シルバーセンター等関係団体と連携をとり各事業運営体制の充実を図ります。

- ・大月市、都留市、上野原市の構成市と連携を密にして、事業運営の充実を図る。
- ・財政運営基盤の強化を図る。
- ・役職員研修を積極的に実施し、資質の向上を図る。

3. 事業計画

安全がすべてに優先することを念頭に、一人ひとりが自覚し安全就業に徹し、事故の未然防止を図るため以下項目について取り組む。

(1) 安全・適正就業対策の推進

- ・安全管理の徹底（一声・声掛運動）を図る。
- ・安全就業強化月間中の目標設定を行う。
- ・各種情報提供を図る。
- ・現場リーダーが中心になって、就業手順・安全確認等に努める。
- ・安全巡回を実施し、安全指導及び安全用具等の使用徹底に努める。
- ・安全委員会で事故発生の要因分析、再発防止への対策を行う。
- ・安全就業研修会を開催する。
- ・安全委員会に適正就業に係る取り組みを加え、ガイドラインに基づく就業の適正強化を図っていく。
- ・月間「安全だより」の充実と発行を行う。

(2) 公正・適正就業の推進

シルバー事業の基本である、臨時的かつ短期的な就業、または軽易な業務を再確認し、公正・適正な就業機会を推進します。

- ・適正な契約の受託
- ・偽装請負の是正
- ・長期就業会員の公正・適正化とワークシェアリング及びローテーション就業を推進します。

(3) 普及啓発活動

シルバー人材センター事業の基本理念と内容について、地域住民や企業の方々に理解と協力を得るため、以下項目について普及啓発活動を展開する。

- ・シルバー事業の積極的な周知広報を図るため、就業開拓及び入会促進リーフレットやポスターを配布する。
- ・三市が開催するイベントへ積極的に参加し、シルバー事業のPR活動を行う。
- ・「シルバーの日」を中心としたボランティア活動を展開する。
- ・三市の広報を活用しシルバー事業を広く市民に理解していただくため掲載内容の一層の充実を図り普及啓発活動の展開に活用を図る。
- ・ホームページによるネット社会に対応したPR活動の充実を図る。

(4) 就業機会の開拓、拡大

- ・ 会員拡大推進員及び就業機会開拓推進員の確保を目指し、事業の拡大を図る
- ・ 会員の希望と能力に応じた就業機会を確保し提供できるよう努める。
- ・ 会員自らが新規の仕事の拡大に努める。
- ・ 女性会員の就業確保に家事援助サービスの積極的な取組みを行う。
- ・ 職業紹介事業を推進し、高齢者に対する就職相談、紹介等支援を行う。
- ・ 労働者派遣事業(シルバー派遣事業)の実施事業所として、会員の派遣を行う。
- ・ 現役世代を支える分野のニーズ把握に努め就業拡大の可能性を探る。

(5) 研修会・講習会等

事業運営を円滑に推進するために、役員・職員の資質の向上と人材育成を目的とした各種研修会等に積極的に参加し、情報提供を行なうため以下の会議等を開催する。

- ・ 安全委員会等の開催を行う。
- ・ 随時、職員会議及び所長会議を開催し諸問題等の検討を行う。
- ・ 国や県連合会の行う講習会には、積極的に参加する。
- ・ 後継者の育成のため技能講習を実施する。
- ・ 市民も参加できる講習会を計画し、会員の確保に努める。
- ・ 新規会員安全就業研修会を開催する。